

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森木 圭子 (TEL) 03-3552-1211  
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,305	1.3	46	△73.1	89	△55.3	27	△73.9
2023年3月期第2四半期	10,169	2.2	171	△27.2	199	△22.0	104	△32.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 434百万円(△22.8%) 2023年3月期第2四半期 563百万円(164.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	3.05	—
2023年3月期第2四半期	11.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,898	14,014	66.7
2023年3月期	20,469	13,613	66.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 13,941百万円 2023年3月期 13,545百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.00			
2024年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	2.3	550	△24.3	580	△22.9	350	△4.6	39.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	10,000,000株	2023年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,001,279株	2023年3月期	1,023,332株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	8,986,119株	2023年3月期2Q	8,962,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の緩和に伴って経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、不安定な国際情勢や資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数、非住宅向けの建築着工床面積ともに減少傾向にて推移しました。引き続き原材料価格の高止まりや物価上昇等の影響もあり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）の最終年度として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規分野への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,305百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益は46百万円（前年同期比73.1%減少）、経常利益は89百万円（前年同期比55.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期比73.9%減少）となりました。

#### 〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、住宅市場での販売が前年を下回りましたが、非住宅分野や海外、福祉用品の販売が前年を上回ったことで、前年同期比1.3%増加となりました。

売上総利益率は、39.8%と前年同期を下回りました（前年同期は41.4%）。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、原材料価格の高騰や為替変動等が影響しました。原価低減については、引き続き「Vision2025」の重点施策として継続的な取り組みを推進してまいります。

販売費及び一般管理費は、新製品の発売に伴う販売関連費用の増加等により、前年同期比0.6%増加となりました。

営業外損益全体では、為替差益の増加等により43百万円の利益（前年同期比52.9%の増加）、また、特別損益では投資有価証券売却益が発生し、全体で11百万円の利益（前年同期は1百万円の損失）となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ中期経営計画（2020～2023年度）を始動し、3つの重点施策（新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備）を推進しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、国内外のホテルやオフィスで人気が高まっているカーテンの新スタイル“ウェーブスタイル”を手軽に楽しめるカーテンレールや、最近人気のブラックインテリアに調和するブラック色のカーテンレール等の新製品発売、一昨年の発売以来好評の「ハンギングバー」の品揃え拡充等を行いました。また、第1四半期に引き続き新製品展示会を全国で開催したほか、JAPAN DIY HOMECENTER SHOWや賃貸住宅フェアへ出展し、製品の拡販に努めました。

住宅分野の売上が前年を下回ったものの、成長戦略として推進している非住宅分野での物件獲得や窓以外の周辺領域への販売、東南アジア地域を中心とした海外販売等が好調に推移したことで、売上高は10,064百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。セグメント利益については、原材料価格の高騰や営業活動費用の増加等が影響し、20百万円（前年同期比87.9%減少）となりました。

#### （その他）

その他の事業では、国際福祉機器展（H.C.R）へ出展するなど、ステッキ等の福祉用品の販売活動を推進し、売上高は241百万円（前年同期比9.3%増加）となりました。セグメント利益については、売上増や価格改定等の寄与により、26百万円（前年同期比398.1%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの、電子記録債権、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末と比較して428百万円(2.1%)増加し、20,898百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少があったものの、繰延税金負債、電子記録債務等の増加により、前連結会計年度末と比較して27百万円(0.4%)増加し、6,884百万円となりました。

純資産については、その他の包括利益累計額が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して401百万円(2.9%)増加し、14,014百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、電子記録債権や原材料及び貯蔵品等の増加により流動比率は277.3%(前期末263.0%)となっております。また自己資本比率は、66.7%(前期末66.2%)となっております健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,587,062	3,605,852
受取手形及び売掛金	4,603,654	3,873,950
電子記録債権	2,972,810	3,267,770
商品及び製品	1,368,781	1,470,534
仕掛品	253,161	284,491
原材料及び貯蔵品	2,001,488	2,201,819
その他	634,354	854,431
貸倒引当金	△6,754	△6,786
流動資産合計	15,414,559	15,552,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,389,329	5,452,178
減価償却累計額	△4,574,487	△4,660,584
建物及び構築物（純額）	814,842	791,594
機械装置及び運搬具	4,104,328	4,244,929
減価償却累計額	△3,601,999	△3,724,437
機械装置及び運搬具（純額）	502,328	520,491
工具、器具及び備品	4,353,210	4,325,546
減価償却累計額	△4,143,462	△4,120,654
工具、器具及び備品（純額）	209,747	204,891
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	95,105	77,656
減価償却累計額	△77,576	△68,610
リース資産（純額）	17,529	9,045
使用権資産	22,938	148,009
建設仮勘定	94,996	169,195
有形固定資産合計	2,880,288	3,061,135
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	646,796	766,907
長期貸付金	20,487	21,822
退職給付に係る資産	717,202	728,440
繰延税金資産	97,082	106,528
その他	399,104	366,298
貸倒引当金	△4,132	△4,132
投資その他の資産合計	1,876,542	1,985,864
固定資産合計	5,055,008	5,346,171
資産合計	20,469,568	20,898,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,944	714,192
電子記録債務	1,934,111	2,003,906
短期借入金	1,268,700	1,264,990
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
リース債務	36,597	37,201
未払金	662,917	668,330
未払費用	465,625	446,310
未払法人税等	106,001	68,185
その他	439,661	404,746
流動負債合計	5,861,559	5,607,863
固定負債		
長期リース債務	4,919	117,710
繰延税金負債	306,946	411,294
退職給付に係る負債	319,464	377,674
資産除去債務	132,278	132,781
その他	231,392	236,700
固定負債合計	995,001	1,276,160
負債合計	6,856,561	6,884,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,349,707	1,351,281
利益剰余金	10,816,509	10,799,036
自己株式	△474,437	△464,212
株主資本合計	12,861,778	12,856,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,434	368,006
繰延ヘッジ損益	211,481	381,679
為替換算調整勘定	215,256	342,986
退職給付に係る調整累計額	16,124	△7,080
その他の包括利益累計額合計	683,296	1,085,591
非支配株主持分	67,931	72,515
純資産合計	13,613,006	14,014,211
負債純資産合計	20,469,568	20,898,235

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,169,131	10,305,277
売上原価	5,960,913	6,198,931
売上総利益	4,208,217	4,106,345
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	864,926	868,703
広告宣伝費	201,399	246,596
販売促進費	150,463	149,405
貸倒引当金繰入額	-	32
役員報酬	58,901	59,816
従業員給料及び手当	1,209,220	1,234,098
従業員賞与	238,492	190,865
退職給付費用	41,808	51,789
福利厚生費	299,809	290,929
減価償却費	97,114	83,287
賃借料	248,772	253,770
旅費及び交通費	151,731	153,520
研究開発費	9,630	12,482
その他	464,564	464,887
販売費及び一般管理費合計	4,036,834	4,060,186
営業利益	171,382	46,158
営業外収益		
受取利息	4,370	6,332
受取配当金	12,687	14,197
スクラップ売却益	6,900	7,495
為替差益	3,719	10,022
保険解約返戻金	8,061	12,465
その他	5,257	2,771
営業外収益合計	40,998	53,284
営業外費用		
支払利息	11,657	9,568
その他	1,154	625
営業外費用合計	12,811	10,193
経常利益	199,570	89,249
特別利益		
固定資産売却益	14	2,397
投資有価証券売却益	-	8,977
特別利益合計	14	11,375
特別損失		
固定資産売却損	24	18
固定資産除却損	1,328	287
特別損失合計	1,352	306
税金等調整前四半期純利益	198,232	100,319
法人税等	90,892	70,942
四半期純利益	107,339	29,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,369	1,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,970	27,410



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	107,339	29,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,532	127,571
繰延ヘッジ損益	264,994	170,198
為替換算調整勘定	224,658	131,304
退職給付に係る調整額	△9,734	△23,495
その他の包括利益合計	456,385	405,579
四半期包括利益	563,725	434,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,975	429,706
非支配株主に係る四半期包括利益	8,750	5,250

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	198,232	100,319
減価償却費	245,324	233,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△586	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,265	44,281
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,422	△11,237
受取利息及び受取配当金	△17,058	△20,529
支払利息	11,657	9,568
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△8,977
固定資産売却損益 (△は益)	10	△2,378
固定資産除却損	1,328	287
売上債権の増減額 (△は増加)	655,937	452,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△381,604	△289,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,400	△133,768
未払金の増減額 (△は減少)	△91,389	△435
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,586	△21,217
その他	112,430	68,494
小計	715,136	420,594
利息及び配当金の受取額	17,058	20,529
利息の支払額	△13,233	△11,522
法人税等の支払額	△141,493	△112,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,468	316,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△232,271	△294,327
有形固定資産の売却による収入	1,281	3,901
無形固定資産の取得による支出	△66,355	△21,910
投資有価証券の取得による支出	△4,267	△4,107
投資有価証券の売却による収入	-	38,288
貸付けによる支出	△21,841	-
貸付金の回収による収入	110	531
定期預金の預入による支出	△261,347	△245,089
定期預金の払戻による収入	214,465	277,896
その他	2,294	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,931	△242,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,000	△16,000
リース債務の返済による支出	△34,347	△24,527
長期借入金の返済による支出	△329,500	△40,000
配当金の支払額	△44,764	△44,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,612	△125,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,176	60,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,898	9,205
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,358	3,275,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,739,459	3,285,132

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

## (税金費用の計算方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## (税金費用の計算)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (表示方法の変更)

## (四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました受取ロイヤリティーは、事業戦略上の重要性および位置付けを見直し、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた3,292千円を「売上高」に組み替えております。なお、これに伴い営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は10,224千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は464,212千円となっております。